

第152期 事業報告書

令和6年4月1日～令和7年3月31日



トップメッセージ

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて当社第152期（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）が終了いたしましたので、事業の概況についてご報告申し上げます。
当期の世界経済はウクライナや中東での紛争が継続する中、中国だけでなく欧州や米国も景気は減速感を強めました。また日本も実質賃金が伸び悩み、消費は低迷しました。

そのような状況にあって当社は、主力の北海道定期航路事業では、物流の2024年問題の追い風もあり、一般雑貨や商品車両の輸送量が増加したことや、近海航路の収益が改善したこともあり、海運事業の売上高は491億2千2百万円、営業利益は23億9百万円となりました。

ホテル事業はインバウンド客の取り込みと販売単価の改善から売り上げは増加し、営業利益は2億3千万円となりました。

更に不動産事業の営業利益2億8千2百万円とその他事業の損失を加え、当期の売上高は530億7千1百万円、営業利益は27億5百万円、経常利益は33億2百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は20億1千3百万円となりました。

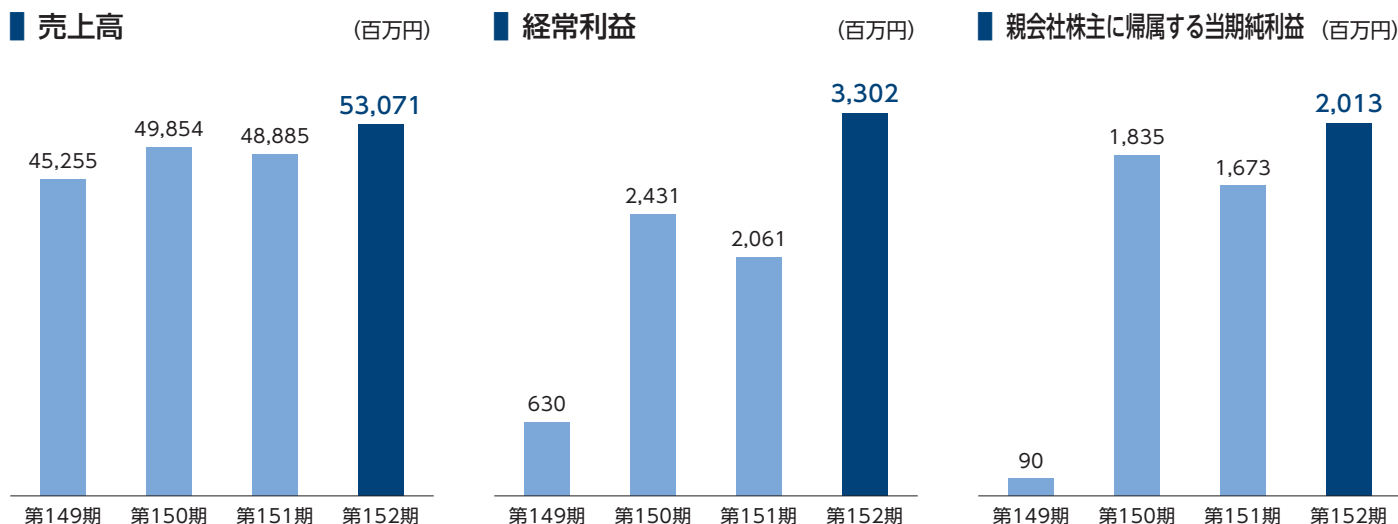
来期につきましては、米国の関税政策の変更による景気への影響が心配されますが、継続して高まるモーダルシフト需要を取り込みつつ、事業の拡大を図る所存であります。

株主の皆様には、今後ともなお一層のご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

令和7年6月

代表取締役社長 栗林宏吉

財務ハイライト（連結）





当連結会計年度における日本経済は、物価高が続く個人消費の動きは弱いものの、人手不足感の強まりから雇用環境は改善し、賃金も上昇していること等から、緩やかに回復しています。

海外においては、米国では政策金利の引き下げに慎重な姿勢から設備投資は減少し、消費者マインドも悪化しており、景気減速の兆しが見受けられます。欧州では政策金利の引き下げが続く、消費が堅調に推移したことから景気は持ち直しています。中国では政策支援により内需は持ち直しているものの、外需が低調に推移しており、自律的な回復力は弱く、持続力を欠いた景気回復となっています。

このような経済情勢の中で当社グループは、海運事業における国内定期航路事業では、2024年問題を背景とした陸上輸送から海上輸送へのモデルシフトの動きが徐々に高まりつつあります。更に大型ロット輸送に適した建設材や、インバウンド消費の増加に後押しされた一般雑貨の荷動きが好調に推移しました。燃料油価格は高い水準が続いたものの、省エネ運航の徹底的な継続に加え、燃料油価格激変緩和補助金の効果により大幅なコスト増加には至らず、輸送量の増加が寄与し、増収、増益となりました。

近海航路では、中国の本格的な経済回復が遅れており、春節の影響をうけつつも採算性を重視した効率配船により、増収・増益となりました。

ホテル事業においては、インバウンドを中心に道外からの集客も好調で前年を上回る集客が行えたこと、単価も上昇したことから、増収・増益となりました。

不動産事業においては前年度並みに推移しましたが、維持管理費の増加により、増収・減益となりました。

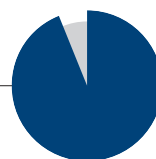
以上の結果、売上高が前年度に比べて41億8千5百万円増（8.6%増）の530億7千1百万円、営業利益が前年度に比べて11億7千2百万円増（76.5%増）の27億5百万円、経常利益が前年度に比べて12億4千1百万円増（60.2%増）の33億2百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が前年度に比べて3億3千9百万円増（20.3%増）の20億1千3百万円となりました。

事業セグメント毎の業績概況は次のとおりであります。

■ セグメント情報

海運事業

売上高構成比 **92.5%**

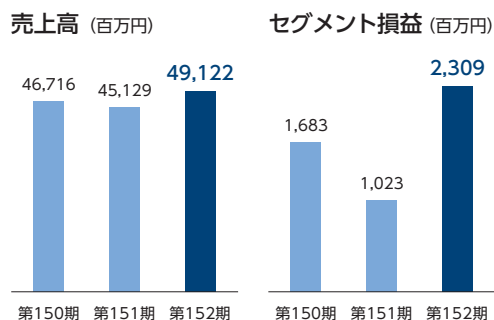


国内定期航路事業は、インバウンド消費の増加や、陸上輸送から海上輸送へのモデルシフトも追い風となり、輸送量は増加しました。シャーシ貨物は、北海道から本州への建設材のスポット輸送、大阪発の鋼材輸送、東京発の一般雑貨の増加が顕著となりま

した。商品車両においても同様に海上モデルシフトが加速し、特に関東/関西における輸送量は増加となりました。また、太宗貨物である紙製品および紙原料は国内需要の減少があったものの、輸送体制の見直しにより微増に転じました。更に、輸送費の原価上昇は、海上、陸上共に荷主への価格転嫁が進み増収・増益となりました。

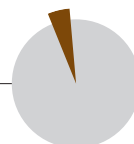
近海航路では、中国経済の本格的な回復に時間を要しているものの、東南アジアからウッドペレット等の貨物を獲得し、効率配船により増収・増益となりました。

これらの結果、売上高は前年度に比べて39億9千2百万円増（8.8%増）の491億2千2百万円、営業費用が前年度に比べて、27億6百万円増（6.1%増）の468億1千3百万円、営業利益は前年度に比べて12億8千6百万円増（125.7%増）の23億9百万円となりました。



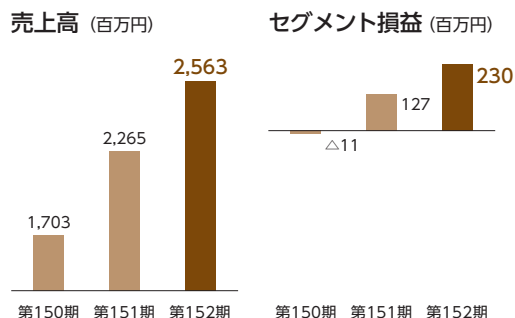
ホテル事業

売上高構成比 **4.8%**



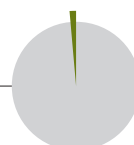
冬季において中国を中心とした個人旅行者が増加するなど海外個人旅行者は好調に推移しており、物価高騰による原価や人件費等のコストの増加はあったものの、販売単価の上昇やホテルシステム刷新による業務効率化等もあり、増収・増益となりました。

これらの結果、売上高は前年度に比べて2億9千7百万円増（13.2%増）の25億6千3百万円、営業費用が前年度に比べて1億9千4百万円増（9.1%増）の23億3千2百万円、営業利益は前年度に比べて1億3百万円増（80.8%増）の2億3千万円となりました。

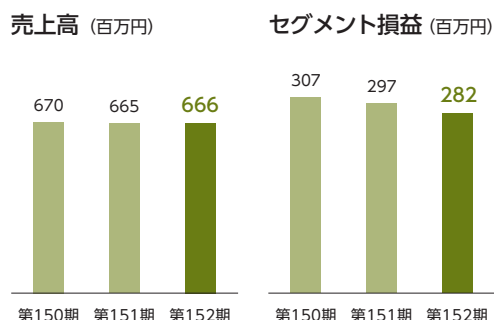


不動産事業

売上高構成比 **1.2%**



前年度並みに推移したものの、修繕費等の維持管理費が増加したことから、売上高は前年度に比べて1百万円増（0.2%増）の6億6千6百万円、営業費用が前年度に比べて1千6百万円増（4.4%増）の3億8千4百万円、営業利益は前年度に比べて1千4百万円減（4.9%減）の2億8千2百万円となりました。



TOPICS トピックス

健康経営優良法人2025（中小規模法人部門）に認定されました

2025年3月10日、当社は健康経営優良法人2025（中小規模法人部門）に認定されました。当社は、従業員の健康管理を経営的な視点で考えて実施する健康経営を重視しており、本年度以降も継続して実施いたします。



株主パスポートを導入いたしました

当社は、三井住友信託銀行株式会社のサービス「株主パスポート」を2025年5月より導入いたしました。新NISA開始や最低投資金額の引き下げにより、個人株主（投資家）とのコミュニケーションの重要性が増しており、個人株主とのエンゲージメントを促進することを目的としております。

当サービスの詳細は同封のご案内をご覧ください。



祝いの宿



<https://www.nobogura.co.jp/>

登別グランドホテルの「手作りバウムクーヘン」が登別ブランド推奨品に認定されました

登別ブランド推進協議会の厳正なる審査により、登別グランドホテルの「手作りバウムクーヘン」が登別ブランド推奨品に認定されました。ホテル1階ロビーにあります「カフェ ユーカラ」では、バウムクーヘンブリュレをメニューにご用意しております。



株主優待制度のご案内

株主優待券として、グループ会社である登別グランドホテルの宿泊基本料金の50%割引券（1枚にて1名様のご利用）を贈呈します。

株主優待券は定時株主総会後に決議通知、事業報告書と合わせて発送されます。（例年6月末～7月上旬に送付）

株主優待券の贈呈枚数

※令和7年3月末現在

ご所有株式数	贈呈枚数
1,000株以上	2枚
5,000株以上	4枚
10,000株以上	6枚
50,000株以上	10枚
100,000株以上	20枚



ロビー



露天風呂



祝いの宿

登別グランドホテル

〒059-0592 北海道登別市登別温泉町154
TEL. (0143) 84-2101



<https://www.nobogura.co.jp/>

祝いの宿

検索



■ 会社概要

商号	栗林商船株式会社
本社所在地	〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目2番1号 新大手町ビル3F
設立	1919 (大正8) 年3月29日 [1894 (明治27) 年創業]
資本金	1,215,035千円
従業員数	単体：54名 連結：1,107名
事業内容	北海道、仙台、東京、清水、名古屋 および大阪に内航大型RORO船を運 航する内航定期船事業、お客様の ニーズに応え小型船を日本全国に運 航する内航不定期船事業を主たる事 業としている内航船社です。内航大 型RORO船が寄港する各拠点には栗 林商船グループの港湾荷役会社なら びに協力会社があり、港湾における 貨物の積揚、トレーラーを利用した 内陸への集配を行う海陸一貫輸送 サービスを提供しています。
発行可能株式総数	40,000,000株
発行済株式の総数	12,739,696株 (内、自己株式269,451株)
株主数	2,666名

■ 事業所

本店	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
室蘭支店	北海道室蘭市入江町1番地19
苫小牧支社	北海道苫小牧市元中野2丁目13番16号
釧路支社	北海道釧路市錦町5丁目3番地
仙台営業所	宮城県仙台市宮城野区港4丁目9番6号

■ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
剰余金の 配当の基準日	毎年3月31日 なお、中間配当を行うときの中間配当の基準 日は、毎年9月30日。
公告方法	電子公告の方法により当社ホームページに掲載 いたします。 (https://www.kuribayashishosen.com/) ただし、電子公告によることができない事故 その他やむを得ない事由が生じたときは、東 京都において発行される日本経済新聞に公告 いたします。
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

■ 取締役および監査役

代表取締役社長	栗 林 宏 吉
専務取締役	楠 肇
専務取締役	小 柳 圭 治
専務取締役	稲 田 博 久
常務取締役	栗 林 広 行
取締役	松 井 伸 二
取締役	栗 林 良 行
社外取締役 (非常勤)	北 村 正 一
社外取締役 (非常勤)	太 田 佳 明
社外監査役 (常勤)	横 川 憲 人
社外監査役 (非常勤)	廣 渡 鉄
社外監査役 (非常勤)	和 田 芳 幸

(注) 当社は北村正一氏、太田佳明氏、横川憲人氏、廣渡鉄氏、和田芳幸氏を
東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

■ 運航船舶の状況

区 分	隻 数	総トン数(G/T)
R O R O 船	6	84,936
一 般 貨 物 船	6	2,990
合 計	12	87,926

■ 社船一覧表

船 名	区 分	総トン数(G/T)	建造年
神 明 丸	RORO船	13,091	平成12年
神 珠 丸	RORO船	14,052	令和元年

■ 栗林商船グループ各社 (連結)

栗林運輸株式会社	栗林物流システム株式会社
八千代運輸株式会社	栗林マリタイム株式会社
三陸運輸株式会社	株式会社ケイセブン
三陸輸送株式会社	株式会社登別グランドホテル
青函フェリー株式会社	株式会社セブン
共栄陸運株式会社	北千生氣株式会社
大和運輸株式会社	

郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 受付時間 9:00~17:00 (土日休日を除く)
インターネット ホームページURL	https://www.smtb.jp/personal/ procedure/agency/

- ・住所変更、単元未満株式買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様
は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申
出ください。
- ・未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

